



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月4日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営管理部長 (氏名) 佐藤 文昭 (TEL) (045)312-3271(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,999	3.0	111	△30.8	114	△31.5	73	△29.9
27年3月期第1四半期	1,941	8.7	161	17.4	167	18.2	105	19.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	18.36		—					
27年3月期第1四半期	26.19		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,162	3,545	57.5
27年3月期	6,116	3,560	58.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,545百万円 27年3月期 3,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことが予定されています。平成28年3月期(予想)の配当予想については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、平成27年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,240	6.8	257	2.7	260	0.6	168	4.1	20.95
通期	8,700	5.4	500	2.6	507	1.2	354	19.9	44.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	4,010,800株	27年3月期	4,010,800株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	372株	27年3月期	372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	4,010,428株	27年3月期1Q	4,010,428株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

平成27年9月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、当該株式分割を反映した期中株式数を基に1株当たり（予想）当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第1四半期累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安の影響による輸出関連を中心とした企業収益の改善を背景に、設備投資増加や雇用情勢改善等により国内景気が緩やかな回復傾向を続けているものの、欧州金融不安やアジア諸国における経済成長の減速への警戒感等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、ソフトウェア開発における短納期化及び低コスト化に加え技術者不足の常態化が継続しておりますが、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みや、防災、医療等の社会インフラ並びにエネルギー分野の需要拡大に加え、ビッグデータ、クラウド・コンピューティング、IoT (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) といった新たな技術の利活用に向けた取り組みにより、大企業を中心としたIT投資需要は堅調に推移してまいりました。

このような状況下、当社は今後の需要拡大が見込まれる分野への積極的な営業展開を図ると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向けた受注活動を推進してまいりました。また、当社独自の生産管理手法を活用し、工数管理の徹底による生産性向上に向けた取り組みを行ってまいりました。さらに、動員力強化に向けた取り組みとして、中途採用を積極的に実施すると共に、パートナーと位置付ける協力会社とのリレーションシップ拡充のため、関東地区と東北地区にてパートナー会を開催する等の施策を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業においては、各部署における得意分野の豊富な実績やノウハウを活かした開発体制への集約と強化を行っております。また、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムの徹底等により品質の向上を図ると共に、OSSの利活用や部品化の徹底、ツールの活用等により生産性向上を図ってまいりました。

サービス事業では、SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）の受注強化や、独自プロダクトであるCyber-Smartシリーズ製品の機能強化に向けた取り組みに注力すると共に「コールセンター／CRMデモ&コンファレンス 2015 in 大阪」の出展等による販売強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高19億99百万円（前年同期比3.0%増）となりました。しかしながら、利益面においてはソフトウェアの不具合対応、動員力強化や技術者教育への先行投資等を実施した結果、営業利益1億11百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益1億14百万円（前年同期比31.5%減）、四半期純利益73百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高16億41百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益2億57百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

通信ソフトウェア開発は、海外向け通信システム案件が好調に推移いたしました。国内の通信キャリア向けシステム案件が減少傾向となりました。制御ソフトウェア開発では、車載システムや複合機の開発案件において好調な状況が継続し、アミューズメント機器の開発案件が堅調な状況となりました。また、業務ソフトウェア開発は、企業向け基幹システム開発案件、医療向けシステム案件、ECサイト構築案件、金融向け業務システム開発案件、エネルギー関連のシステム開発案件等が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高3億57百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益38百万円（前年同期比45.4%減）となりました。SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド基盤等の構築案件は堅調となりましたが、保守・運用・評価検証の案件が減少したことに加え、SIサービス全体での要員不足の状況が続きました。また、独自プロダクトにおいては、今後の販売拡大に備えCyber-Smartシリーズ製品の機能強化に取り組んでまいりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて45百万円増加(0.7%増)し61億62百万円となりました。その内訳は、流動資産が34百万円増加(0.6%増)し54億4百万円となり、固定資産が11百万円増加(1.5%増)し7億58百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて60百万円増加(2.4%増)し26億16百万円となりました。その内訳は、流動負債が39百万円増加(3.0%増)し13億49百万円となり、固定負債が21百万円増加(1.7%増)し12億66百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて14百万円減少(0.4%減)し35億45百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日発表の業績予想のとおり変更ありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,879	806,658
受取手形及び売掛金	1,826,132	1,612,552
商品	2,110	7,689
仕掛品	53,094	106,650
短期貸付金	2,311,196	2,592,856
その他	250,047	277,632
流動資産合計	5,369,461	5,404,039
固定資産		
有形固定資産	264,404	262,425
無形固定資産	30,835	38,839
投資その他の資産	452,048	457,119
固定資産合計	747,288	758,384
資産合計	6,116,749	6,162,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,266	227,664
未払費用	162,072	634,659
未払法人税等	133,594	97,729
賞与引当金	427,075	152,732
役員賞与引当金	21,440	5,110
工事損失引当金	20,342	17,970
その他	313,981	213,997
流動負債合計	1,310,772	1,349,864
固定負債		
退職給付引当金	1,223,562	1,245,289
役員退職慰労引当金	21,894	21,345
固定負債合計	1,245,457	1,266,634
負債合計	2,556,230	2,616,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,853,626	2,839,032
自己株式	△232	△232
株主資本合計	3,560,519	3,545,924
純資産合計	3,560,519	3,545,924
負債純資産合計	6,116,749	6,162,423

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,941,806	1,999,140
売上原価	1,492,125	1,586,176
売上総利益	449,680	412,964
販売費及び一般管理費	287,867	301,038
営業利益	161,812	111,925
営業外収益		
受取利息	2,466	1,851
助成金収入	2,600	200
その他	756	861
営業外収益合計	5,823	2,913
経常利益	167,635	114,838
税引前四半期純利益	167,635	114,838
法人税、住民税及び事業税	125,078	90,974
法人税等調整額	△62,477	△49,770
法人税等合計	62,601	41,203
四半期純利益	105,034	73,635

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

株式分割

当社は平成27年8月4日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性向上および投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の方法

(1) 分割の方法

平成27年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	:	4,010,800 株
② 今回の分割により増加する株式数	:	4,010,800 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	:	8,021,600 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	:	16,043,200 株

3. 効力発生日

平成27年9月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.09円	9.18円

5. その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。